

序章 人口減少に直面したわが国が克服すべき課題

土居 丈朗¹

わが国の人口は、2008年から減少に転じた。総務省「推計人口」によると、ピーク時の2008年の1億2,808万人から、2019年には1億2,617万人へと、2.5%減少（年平均で0.14%減少）して、2020年を迎えた。

2020年に入って最初に直面したのは、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大だった。感染拡大防止のために、多くの国でロックダウン（都市封鎖）や外出自粛が行われた。これに伴い、一部の経済取引が人為的に止められ、消費や投資や雇用に、前例のない大きな影響が及んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的ショック（以下では、コロナショックと呼ぶ）は、わが国のみならず世界経済の様相を不可逆的に変えることになるだろう。

その影響を、本稿執筆時点で完全に見極めることは難しい。しかし、今後に与える影響として2つの側面があることは指摘できる。それは、経済の需要側に与える影響と供給側に与える影響である。

需要側に与える影響は、コロナショックを1929年の世界恐慌に近い事象と捉えることで想像できる。コロナショックに直面して、職を失ったり所得が減ったりした家計は、購買力を失い、その分だけ消費が減退する。あるいは、休業や事業縮小を余儀なくされた企業は、事業収入を失い、新規の投資余力がなくなって投資需要が減退する。その上、企業が雇用を維持できなくなったり、さらには倒産の憂き目に遭えば、失業者の増大や長期化を招く可能性がある。

こうした需要減退ショックは、2008年のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機の時にもみられた現象である。

しかし、今般のコロナショックでは、世界恐慌や世界金融危機の時には見られなかった現象も起きている。それは、供給停滞ショックである。ロックダウンや外出自粛、さらには感染者数の急増などは、工場の操業停止や物流の停滞を世界的に引き起こした。グローバルサプライチェーンが大幅に滞った。空運で、制限されたのは旅客便であって、貨物便ではなかったのに、旅客便の貨物輸送が滞ることで、物流に支障が出た。これは、世界金融危機時にはなかったことである。

こうした供給停滞ショックは、通常の不況ではみられないが、歴史的にみると第2次世界大戦直後に起きた事象ということができよう。第2次世界大戦は、国交を断絶して、実弾が

¹ 慶應義塾大学経済学部教授

飛び交った戦争で、不幸にも大規模な供給施設の破壊があった。戦争直後には、供給が直ちに復旧できず、著しい供給制約に直面する国があった。

今般のコロナショックでは、物理的な供給施設の破壊はないものの、人為的な供給網の途絶がある。物理的な破壊はないから、経済活動が再開されればたちまち供給は復旧するかもしれない。しかし、国際的な物流のリスクが顕在化したことから、コロナショック以前のようなグローバル化は後退するかもしれない。今般のグローバルサプライチェーンの途絶の影響は、今後の国際貿易の構造に変化を与えるかもしれない。

今般のコロナショックをどう克服するかは、2020年代初頭の大きな政策課題となろう。

ただ、コロナショックを克服したからといって、わが国が直面する人口減少に伴う政策課題が一举に解決されるということはない。コロナショックが去った後でも、人口減少に伴う課題は別途残される。わが国が2020年代に直面する人口減少は、2010年代の比ではない。わが国の人口は、2010年代には、前述のように年率0.1%程度の減少だったが、2020年代には年率0.5%の減少となる。さらに、2030年代には年率0.7%の減少と人口減少の速度は上がってゆく（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））に基づく）。その意味では、本書の執筆は、コロナショックの前、またはその影響がまだ確定していない時点でのものではあるが、その価値は依然として存在しているといえる。

もちろん、コロナショックを受けた変革によって、人口減少によって引き起こされる問題のいくつかが同時に解決できるものもある。だから、そうした同時解決が可能なものは、この機に積極的に解決のために取り組むとよい。それを別の言い方で言えば、コロナショック以前から陰に陽に克服すべき問題だったが、コロナショックを受けて顕在化して喫緊の課題となったため、その克服に取り組むことで、パンデミックリスクの低減などコロナショック後の社会経済に適合するとともに人口減少による弊害を除去することが同時にできるものだといえる。

本報告書の特徴

人口減少、特に就業者人口の減少の影響が直撃するのは、経済成長の低下である。第1章の吉川論文では、経済成長は、短期だけでなく、長期においても、「需要の飽和」を打破する需要創出型イノベーションによって持続する点に注目する。経済学説の歴史の中で、限界革命からケインズ経済学と新古典派経済学の経済観の違いに着目し、そのアイデアを着想した経緯に触れられている。わが国では、人口減少と同時進行する高齢化によって、イノベーションの枯渇が懸念されるが、超高齢社会においてもそれを支えるイノベーションがあり得る。そうしたイノベーションを実現するなかで生産性を上昇させる必要性を説いている。

第2章の小野論文では、平成年間の日本経済を分析対象として、人口減少下での経済成長について考察する。わが国の労働力人口は、高齢者や女性の労働市場への参入に加えて、様々な資格を持つ外国人労働力の流入が続いており、全体では就業者が増加した。この就業者の変化は、製造業と非製造業で異なった影響をもたらした。製造業では多くの業種で就業者数が減少する中、一人当たり付加価値生産額(GDP)が上昇する傾向がみられた。しかし、非製造業では、一人当たりGDPが上昇した業種も多かったが、就業者が増加したものの一人当たりGDPが低下する業種も見られた。後者の業種では、労働生産性が低下しており、人口減少の下での経済成長という観点では持続可能ではなく、今後課題を残しているといえよう。

企業レベルでの労働生産性について、より詳細に分析しているのが、第3章の滝澤論文である。企業の財務データから明らかになったことは、2017年における日本の労働生産性水準は、米国と比べ、製造業で7割、サービス業で5割程度にとどまっていることだった。しかも、それを1997年と比べると、特にサービス業において格差が拡大しているという。そして、高い資本蓄積の下で高い労働生産性を実現している企業が高賃金であるというパターンが観察されることから、生産性向上に向けては、資本に焦点を当てた政策が重要となるとの政策的含意を導いている。

そうしたわが国の生産性の低迷の一因に迫るのは、第4章のアトキンソン論文と第5章の奥・井上・升井論文である。両章で共通していえることは、企業規模が大きくなるほど、労働生産性が高いという点である。加えて、奥・井上・升井論文では、企業規模が大きくなるほど、賃金や資本収益率も高いとの結果を得ている。わが国の企業が規模の経済性を活かし切れていないという課題をどう克服するかが、今後問われることとなろう。

国際貿易では、外国と比べた生産性の優劣がものを言う。2010年代に入り、他の先進国と比べても日本の輸出の伸びが鈍化している点を明らかにするのは、第6章の伊藤論文である。長期的な輸出増加には、新規輸出企業数、新規輸出品目、新規輸出相手国の増加が重要であるのだが、わが国で新規輸出開始企業数はあまり増えておらず、企業内貿易の割合も上昇、日本企業の取引関係の多様性はあまり拡大していないという現状を明らかにし、その克服のための課題を浮き彫りにしている。

人口減少下では、労働力は年を追うごとに稀少となる。その稀少な労働力の有効活用は、ますます重要な課題となる。第7章の山本論文では、過度で非効率な長時間労働や男性中心で画一的な働き方といった日本的雇用慣行の問題点を改善しながら、企業特殊スキルを中心とした企業による労働者への人的投資が行われることによる生産性の向上や長期安定雇用などの長所をもたらさうる部分は活かしていくことを提言している。

人口減少は、社会保障の財源確保にも支障をきたしかねない。社会保障給付が2040年度には約190兆円にまで増加するとの将来見通しがありながら、その財源確保は担保されていない。第9章の土居論文では、現行制度のままでは、人口減少に伴い税収や社会保険料収

入がどれほど減るかを明らかにし、人口減少に影響を受けにくい税収や社会保険料の確保策について示唆を与えている。

このように、人口減少下では、わが国の生産性向上が不可避な課題であることが確認できる。特に近年においては、生産性が顕著に向上しないことから賃金も上昇しないという悪弊から容易に抜け出せずにいる。そこで、第9章の上田・三角論文と第10章の佐藤・佐野論文では、諸外国の賃金・労働生産性向上の取組みに焦点を当てた。スウェーデンの現状を調査した上田・三角論文からは、「福祉国家」という印象がわが国には強くあって、それは失業者への効果的な職業訓練や再就職への動機づけに現れている反面、生産性向上が図れない産業や企業の市場からの退出を促すこととセットであることを強く印象付けられた。1人当たりGDPが継続的に高水準にあるスイスの現状を調査した佐藤・佐野論文からは、充実した職業教育や研究開発を行いながら輸出主導型経済を実現する点や、近年の国際競争の激化や低金利で不利になっている製薬業や金融業で、競争力確保のために規模の拡大や事業の選択と集中を行っている点が特徴として浮き彫りになった。

本書で検討している論点はいずれも、人口減少に直面したわが国で、今後直視しなければならないものである。本書での問題提起や政策提言が、コロナショック後の社会経済において資することを願う。